

議第42号

平成30年度高山市下水道事業特別会計予算

平成30年度高山市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,974,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

平成30年2月27日提出

高山市長 國 島 芳 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		25,019
	1. 分担金	15,700
	2. 負担金	9,319
2. 使用料及び手数料		1,558,700
	1. 使用料	1,558,540
	2. 手数料	160
3. 国庫支出金		659,100
	1. 国庫補助金	659,100
4. 繰入金		1,057,370
	1. 一般会計繰入金	1,057,370
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		3,210
	1. 延滞金、加算金及び過料	100
	2. 預金利子	100
	3. 貸付金元利収入	3,000
	4. 雑収入	10

7. 市	債		6 7 1, 0 0 0		
		1. 市	債	6 7 1, 0 0 0	
	歳	入	合	計	3, 9 7 4, 4 0 0

【下水道事業特別会計】

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 下 水 道 事 業 費		1, 4 0 3, 5 1 5
	1. 下 水 道 施 設 費	1, 1 2 8, 7 2 3
	2. 特 定 環 境 保 全 下 水 道 施 設 費	2 7 4, 7 9 2
2. 総 務 費		8 0 5, 3 0 9
	1. 総 務 管 理 費	2 0 3, 1 8 3
	2. 下 水 道 施 設 管 理 費	3 3 6, 2 2 8
	3. 特 定 環 境 保 全 下 水 道 施 設 管 理 費	2 6 5, 8 9 8
3. 公 債 費		1, 7 6 5, 4 7 6
	1. 公 債 費	1, 7 6 5, 4 7 6
4. 予 備 費		1 0 0
	1. 予 備 費	1 0 0
歳 出	合 計	3, 9 7 4, 4 0 0

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 下水道事業費	2. 特定環境保全 下水道施設費	処理場整備事業 (移動式汚泥脱水乾燥施設)	92,000	平成30年度	19,000
				平成31年度	73,000
2. 総務費	1. 総務管理費	地方公営企業移行事業	21,000	平成30年度	11,000
				平成31年度	10,000

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	671,000	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	671,000			

下水道事業特別会計予算説明書

平成30年度高山市下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	25,019	28,919	△3,900
2. 使用料及び手数料	1,558,700	1,566,000	△7,300
3. 国庫支出金	659,100	656,900	2,200
4. 繰入金	1,057,370	1,123,970	△66,600
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	3,210	4,210	△1,000
7. 市債	671,000	582,000	89,000
歳入合計	3,974,400	3,962,000	12,400

歳入 【総括】

歳出 【総括】

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 下水道事業費	1,403,515	1,309,252	94,263
2. 総務費	805,309	811,584	△6,275
3. 公債費	1,765,476	1,841,064	△75,588
4. 予備費	100	100	0
歳出合計	3,974,400	3,962,000	12,400

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業受益者分担金	15,700	16,000	△300	1. 現年度調定分	15,000	調定見込額 15,625千円 徴収率 96%
				2. 滞納繰越分	700	調定見込額 2,800千円 徴収率 25%
計	15,700	16,000	△300			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業受益者負担金	9,300	11,900	△2,600	1. 現年度調定分	8,300	調定見込額 8,646千円 徴収率 96%
				2. 滞納繰越分	1,000	調定見込額 4,000千円 徴収率 25%
2. 鉄道用地使用負担金	19	19	0	1. 鉄道用地使用負担金	19	
工事負担金	0	1,000	△1,000			
計	9,319	12,919	△3,600			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道使用料	1,557,000	1,564,000	△7,000	1. 現年度調定分	1,545,000	調定見込額 1,546,547千円 徴収率 99.9%
				2. 滞納繰越分	12,000	調定見込額 60,000千円 徴収率 20%

歳入 【下水道事業特別会計】

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 下水道施設使用料	1,540	1,540	0	1. 公共下水道使用料	1,500	公共下水道占用料 1,500
				2. 下水道センター使用料	40	会議室等使用料 40
計	1,558,540	1,565,540	△7,000			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道手数料	160	460	△300	1. 下水道手数料	60	指定工事店指定手数料 60
				2. 下水道督促手数料	100	受益者負担金等督促手数料 100
計	160	460	△300			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業国庫補助金	659,100	656,900	2,200	1. 下水道事業費補助金	636,100	管きよ整備事業費 43,700 補助率 5 / 10 処理場改造事業費 592,400 補助率 5 / 10 補助率 5.5 / 10
				2. 総務費補助金	23,000	固定資産調査評価事業費 23,000 補助率 5 / 10
計	659,100	656,900	2,200			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	1,057,370	1,123,970	△66,600	1. 一般会計繰入金	1,057,370	
計	1,057,370	1,123,970	△66,600			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	100	100	0	1. 延滞金	100	
計	100	100	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	100	100	0	1. 預金利子	100	
計	100	100	0			

歳入 【下水道事業特別会計】

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水洗化資金融資預託金元利収入	3,000	4,000	△1,000	1. 水洗化資金融資預託金元金収入	3,000	元金 3,000
計	3,000	4,000	△1,000			

(款) 6. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	10	10	0	1. 一般雑入	10	
計	10	10	0			

(款) 7. 市債

(項) 1. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道債	671,000	582,000	89,000	1. 下水道債	671,000	下水道事業 671,000
計	671,000	582,000	89,000			

3 歳 出

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道施設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 管きよ建設事業費	101,183	95,182	6,001	2. 給料	12,791	一般職 3人	
				3. 職員手当等	7,419	扶養手当	540
						住居手当	618
						通勤手当	195
						時間外勤務手当	413
						期末手当	3,018
						勤勉手当	2,008
						寒冷地手当	267
						児童手当	360
				4. 共済費	4,286	共済組合負担金 4,286	
				9. 旅費	100	普通旅費 100	
				11. 需用費	500	消耗品費	300
						自動車燃料費	150
						器具修繕料	20
12. 役務費	68	自動車修繕料	30				
		手数料	50				
13. 委託料	21,400	自動車損害保険料 18					
14. 使用料及び賃借料	200	設計等委託料 21,400					
15. 工事請負費	50,000	自動車借上料 190					
		会場借上料 10					
16. 原材料費	2,000	管きよ整備工事費					
19. 負担金、補助及び交付金	1,919	工事材料費 2,000					
22. 補償、補填及び賠償金	500	職員退職手当基金積立負担金 1,919					
2. 処理場建設事業費	1,027,540	933,250	94,290	12. 役務費	40	補償金 500	
				13. 委託料	37,500	手数料 40	
				15. 工事請負費	990,000	設計等委託料 37,500	
計	1,128,723	1,028,432	100,291			処理場改造工事費	

歳出 【下水道事業特別会計】

(款) 1. 下水道事業費

(項) 2. 特定環境保全下水道施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 管きよ建設事業費	221,692	177,820	43,872	2. 給料	12,542	一般職 3人	
				3. 職員手当等	7,409	扶養手当	816
						通勤手当	334
						時間外勤務手当	430
						期末手当	3,101
						勤勉手当	2,025
						寒冷地手当	163
						児童手当	540
				4. 共済費	4,116	共済組合負担金 4,116	
				9. 旅費	50	普通旅費 50	
				11. 需用費	810	消耗品費	180
						自動車燃料費	500
印刷製本費	100						
自動車修繕料	30						
12. 役務費	33	自動車損害保険料 33					
14. 使用料及び賃借料	350	自動車借上料 350					
15. 工事請負費	150,000	管きよ整備工事費					
19. 負担金、補助及び交付金	45,882	水道管移設工事負担金	29,000				
		道路側溝復旧工事負担金	15,000				
		職員退職手当基金積立負担金	1,882				
22. 補償、補填及び賠償金	500	補償金 500					
2. 処理場建設事業費	53,100	103,000	△49,900	9. 旅費	100	普通旅費 100	
				15. 工事請負費	53,000	処理場改造工事費	
計	274,792	280,820	△6,028				

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 一般管理費	203,183	208,778	△5,595	2. 給料	18,678	一般職 4人	
				3. 職員手当等	11,277	扶養手当	990
						通勤手当	585
						時間外勤務手当	597
						管理職手当	599
						期末手当	4,519
						勤勉手当	3,331
						寒冷地手当	356
						児童手当	300
				4. 共済費	6,640	共済組合負担金	6,370
						社会保険料等	270
				7. 賃金	1,500		
				8. 報償費	500	報償金	100
						納期前納付報奨金	400
9. 旅費	30	普通旅費	30				
11. 需用費	200	消耗品費	100				
		印刷製本費	50				
		器具修繕料	50				
12. 役務費	210	通信運搬費	200				
		手数料	10				
13. 委託料	67,120	電算等委託料	10,120				
		固定資産調査評価等委託料	46,000				
		地方公営企業移行事業委託料	11,000				
16. 原材料費	2,200	工事材料費	2,200				
18. 備品購入費	2,400	機械器具費	2,400				
19. 負担金、補助及び交付金	8,128	都市計画協会負担金	32				
		下水道協会負担金	864				
		管理事務費負担金	4,430				
		職員退職手当基金積立負担金	2,802				

					寒冷地手当	177
					児童手当	180
				4. 共済費	4,134	共済組合負担金 4,134
				9. 旅費	20	普通旅費 20
				11. 需用費	148,750	消耗品費 2,500
						庁用燃料費 2,000
						事業用燃料費 16,800
						自動車燃料費 80
						食糧費 20
						電気使用料 98,000
						水道使用料 1,200
						施設修繕料 15,000
						器具修繕料 50
						自動車修繕料 100
						医薬材料費 13,000
				12. 役務費	4,355	通信運搬費 360
						手数料 3,141
						保険料 210
						火災保険料 626
						自動車損害保険料 18
				13. 委託料	103,700	処理施設維持管理等委託料 103,700
				14. 使用料及び賃借料	388	自動車借上料 230
						機械器具借上料 150
						テレビ受信料 8
				16. 原材料費	100	工事材料費 100
				18. 備品購入費	500	機械器具費 500
				19. 負担金、補助及び交付金	1,902	危険物安全協会負担金 6
						職員退職手当基金積立負担金 1,896
計	336,228	343,191	△6,963			

歳出 【下水道事業特別会計】

(款) 2. 総務費

(項) 3. 特定環境保全下水道施設管理費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 管きよ管理費	35,545	33,295	2,250	11. 需用費	13,620	消耗品費 20 電気使用料 8,600 施設修繕料 5,000
				12. 役務費	2,218	通信運搬費 2,140 保険料 78
				13. 委託料	17,200	管きよ清掃等委託料 17,200
				14. 使用料及び賃借料	7	土地借上料 7
				15. 工事請負費	2,500	施設整備工事費
2. 処理場管理費	230,353	226,320	4,033	2. 給料	13,811	一般職 3人
				3. 職員手当等	8,368	扶養手当 1,152
						住居手当 324
						通勤手当 48
						時間外勤務手当 502
						休日勤務手当 12
						期末手当 3,472
						勤勉手当 2,231
						寒冷地手当 267
				児童手当 360		
4. 共済費	4,846	共済組合負担金 4,846				
11. 需用費	36,500	消耗品費 400				
		事業用燃料費 1,500				
		自動車燃料費 50				
		電気使用料 28,000				
		水道使用料 900				
		施設修繕料 5,500				
自動車修繕料 150						
12. 役務費	7,311	通信運搬費 420				
		手数料 6,450				
		保険料 18				

						火災保険料	302
						自動車損害保険料	121
				13. 委託料	157,310	処理施設維持管理等委託料	126,350
						処理施設管理運営事務委託料	30,960
				19. 負担金、補助及び交付金	2,072	職員退職手当基金積立負担金	2,072
				27. 公課費	135	自動車重量税	135
計	265,898	259,615	6,283				

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 元金	1,405,333	1,449,747	△44,414	23. 償還金、利子及び割引料	1,405,333	地方債元金 1,405,333
2. 利子	360,143	391,317	△31,174	23. 償還金、利子及び割引料	360,143	地方債利子 一時借入金利子 357,143 3,000
計	1,765,476	1,841,064	△75,588			

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	100	100	0			
計	100	100	0			

歳出 【下水道事業特別会計】

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0)人 16	千円	千円 70,459	千円 39,118	千円 109,577	千円 23,752	千円 133,329	
前 年 度	(1)人 15		67,411	35,590	103,001	21,316	124,317	
比 較	(△1)人 1		3,048	3,528	6,576	2,436	9,012	

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	千円 4,056	千円 942	千円 1,237	千円 2,351	千円 25	千円 599	千円 17,098	千円 11,580	千円 1,230
	前 年 度	3,708	648	1,002	2,108	22	590	16,049	10,256	1,207
	比 較	348	294	235	243	3	9	1,049	1,324	23
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 3,048	1. 給与改定に伴う増減分	千円 △ 122	千円 △ 122	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.16% 給与の改定実施月 4月 本年度 給与制度の総合的見直しにおける経過措置額の廃止 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	707	707	
		3. その他の増減分	2,463	職員異動給料差等 2,463	
職員手当	3,528	1. 制度改正に伴う増減分	815	扶養手当 180 勤勉手当 635	
		2. その他の増減分	2,713	扶養手当 168 住居手当 294 通勤手当 235 時間外勤務手当 243 休日勤務手当 3 管理職手当 9 期末手当 1,049 勤勉手当 689 寒冷地手当 23	

(3) 給料及び職員手当の状況 ア 職員1人当たり給与				
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	363,578	—	
	平均給与月額 (円)	399,159	—	
	平均年齢 (歳)	47.00	—	
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	350,209	—	
	平均給与月額 (円)	381,175	—	
	平均年齢 (歳)	48.31	—	
イ 初任給				
区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度		備 考
		一般行政職 (円)		
高 校 卒	147,100	147,100		
大 学 卒	179,200	179,200		

ウ 級別職員数								
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
平成30年4月1日現在	7級	0 (-)	0.0 (-)	7級	- (-)	- (-)		
	6級	1 (-)	6.3 (-)	6級	- (-)	- (-)		
	5級	2 (0)	12.5 (0.0)	5級	- (-)	- (-)		
	4級	11 (0)	68.7 (0.0)	4級	- (-)	- (-)		
	3級	2 (0)	12.5 (0.0)	3級	- (-)	- (-)		
	2級	0 (0)	0.0 (0.0)	2級	- (-)	- (-)		
	1級	0 (0)	0.0 (0.0)	1級	- (-)	- (-)		
	計	16 (0)	100.0 (0.0)	計	- (-)	- (-)		
平成29年4月1日現在	7級	0 (-)	0.0 (-)	7級	- (-)	- (-)		
	6級	1 (-)	6.7 (-)	6級	- (-)	- (-)		
	5級	2 (0)	13.3 (0.0)	5級	- (-)	- (-)		
	4級	11 (0)	73.3 (0.0)	4級	- (-)	- (-)		
	3級	0 (0)	0.0 (0.0)	3級	- (-)	- (-)		
	2級	0 (1)	0.0 (100.0)	2級	- (-)	- (-)		
	1級	1 (0)	6.7 (0.0)	1級	- (-)	- (-)		
	計	15 (1)	100.0 (100.0)	計	- (-)	- (-)		
(注) () 内は、再任用短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の標準的な職務内容)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 長 施設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

エ 昇給						
区	分	合 計	職 種 別 内 訳		備 考	
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	10	10	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	2	2	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	1	1	—	
比 率 (B) / (A) (%)	81.3	81.3	—			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	8	8	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	2	2	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	73.3	73.3	—			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275		(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225		(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275		(2.30) 4.40	有	
(注) () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	—					
支給対象職員数(人)	—					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種			備 考		
給料総額に対する比率 (%)	—					
支給対象職員の比率 (%)	—					
代表的な特殊勤務手当の名称						
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同			差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

継続費についての平成28年度末までの支出額、平成29年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成30年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					28年度末までの支出額	29年度末までの支出額(見込)額	30年度支出予定額	30年度末までの支出予定額	31年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
					特 定 財 源	国 支 出	県 金							
1. 下水道事業費	1. 下水道施設費	宮川終末処理場改造事業 (汚泥焼却炉)	28	355,000	195,000	142,000	18,000	224,741	355,000		355,000		15.6	
			29	925,000	508,500	370,000	46,500		925,000		925,000		40.6	
			30	1,000,000	549,500	400,000	50,500			1,000,000	1,000,000		43.8	
			計	2,280,000	1,253,000	912,000	115,000		224,741	1,280,000	1,000,000	2,280,000		100.0
	2. 特定環境保全下水道施設費	処理場整備事業 (移動式汚泥脱水乾燥施設)	30	19,000	10,400	7,600	1,000			19,000	19,000		20.7	
			31	73,000	40,100	29,900	3,000					73,000	79.3	
			計	92,000	50,500	37,500	4,000			19,000	19,000	73,000	100.0	
2. 総務費	1. 総務管理費	固定資産調査評価事業	29	60,000	23,800	30,000	6,200		60,000		60,000		56.6	
			30	46,000	23,000	23,000				46,000	46,000		43.4	
			計	106,000	46,800	53,000	6,200		60,000	46,000	106,000		100.0	
		地方公営企業移行事業	30	11,000		11,000				11,000	11,000		52.4	
			31	10,000		10,000					10,000	47.6		
			計	21,000		21,000				11,000	11,000	10,000	100.0	

継続費 【下水道事業特別会計】

債務負担行為で平成31年度以降にわたるものについての平成29年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び平成30年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支出（見込）額		平成30年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高山市水洗便所改造資金 融資金融機関に対する損 失補償	金融機関の融資し た水洗便所等改造 資金が回収不能と なった場合にその 元利金について損 失補償を行う。									

債務負担行為 【下水道事業特別会計】

地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
1. 下水道事業債	18,352,423	17,637,691	671,000	1,259,016	17,049,675
2. 下水道高資本費対策借換債	551,974	389,059		146,317	242,742
合 計	18,904,397	18,026,750	671,000	1,405,333	17,292,417

